

ノムラ個人投資家サーベイ

(2008年12月)

2008年12月5日

野村證券 金融経済研究所

投資調査部

野村證券株式会社 金融経済研究所 〒100-8130 東京都千代田区大手町 2-2-2 アーバンネット大手町ビル

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

1. 調査の要約

(1) 『ノムラ個人市場観指数』は36.4と、前月に引き続き高水準

3カ月後の株価見通しに対する回答結果から作成する、2008年12月の『ノムラ個人市場観指数(Nomura I-View Index)』は36.4となった。前月比では9.2ポイント低下したものの、最近12カ月の調査では2番目の高水準となった。株価は目先で回復に転じるとの見方が、個人投資家の間で根付いているようである。

3カ月後の日経平均株価の見通しについての質問では、少なくとも2,000円程度上昇するとの回答比率が前月から低下した。日経平均株価が回復に向かうとの見方は依然として多い一方で、大幅に上昇するとの期待は後退している。

(2) 個人投資家の投資マインドは総じて積極的

過去3カ月間の株式取引状況に関する質問では、「売買銘柄数」と「投資金額」、「売買頻度」、「保有銘柄数」の全4項目で、「増えた」との回答比率が前月比上昇した。今後3カ月間についての質問においても、全4項目で「増やしたい」との回答比率が前月比上昇した。個人投資家の投資マインドは総じて積極的であると見られる。

(3) 海外動向に対してネガティブな見方が後退

株式市場に影響を与えると考えられる要因についての質問では、「国内景気・企業業績」と「市場要因、心理的要因」、「海外証券市場」、「海外政治経済動向」の4項目に対して、「マイナス」と「ややマイナス」との回答比率の合計が前月比低下した。また、「プラス」と「ややプラス」の回答比率の合計から「マイナス」と「ややマイナス」との回答比率の合計を差し引いたDIは、「海外政治経済動向」と「海外証券市場」、「国内景気・企業業績」のDIがそれぞれ前月比改善した。DIの前月比改善幅の大きさからは、特に海外動向に対してネガティブな見方が後退しているように見受けられる。

(4) 「自動車、自動車部品」に対する魅力度が大幅に低下

個人投資家からの注目度が最も高い業種は、6カ月連続で「医薬品、ヘルスケア」であった。2番目に注目度の高い業種は2カ月連続で「電力、ガス」となった。一方、「自動車、自動車部品」に対する魅力度は大きく低下、最も注目度の低い業種となった。「自動車、自動車部品」が最も注目度の低い業種になったことは、06年4月の調査開始以来で初めてである。

(5) 株主への利益還元に対する考え方

株主への利益還元の具体的な目標値に対する質問では、「(目標値を)公表すべきである」、「どちらかといえば公表してほしい」との回答比率の合計は全体の77.4%に達した。また、利益還元の方法として重視しているものを伺ったところ、現金配当や株主優待といった直接的に目に見える株主還元策を、多くの個人投資家は重視しているようである。

企業の配当政策の望ましいスタイルについての質問では、「安定した配当の維持」との回答が全体の70.5%を占めた。2008年度の日本の企業業績が減益と予想されていることが、安定型の配当政策を望んでいる一因であると思われる。

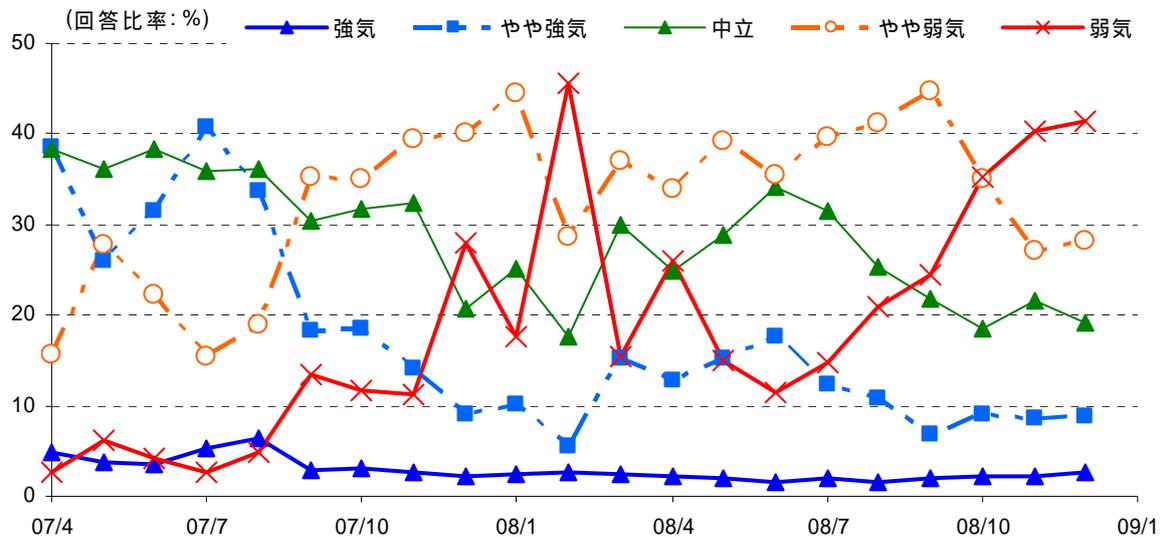
このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村証券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたします。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

2. 調査結果

(1) 日本株式市場の現状に対して方向観が明確になっている様子

日本株式市場の現状に対する見方について、「弱気」と「やや弱気」の回答を合計した比率は69.4%、「強気」と「やや強気」の回答を合計した比率は11.4%と、それぞれ前月の67.4%、11.0%から上昇した。回答比率の水準は依然として弱気の方が高い。一方、前月比では強気と見る回答も増加している。結果として、個人投資家の間で中立の見方が減少し、方向観が明確になっている様子が窺える(図表1)。

(図表1) 日本株式市場の現状に対する見方



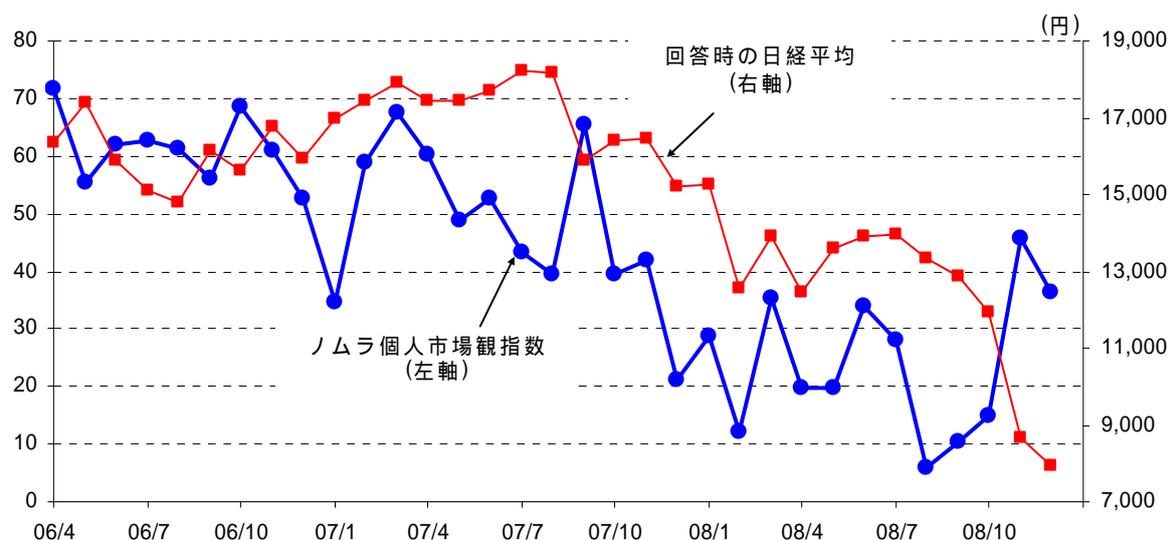
(注1) 質問「現在の株式市場に対してどのようにご覧になっていますか」に対し、選択肢「強気」、「やや強気」、「中立」、「やや弱気」、「弱気」より1つを選択。

(注2) 上記質問は2007年4月より開始。

(2) 『ノムラ個人市場観指数』は36.4と、前月に引き続き高水準

3カ月後の株価見通しに対する回答結果から作成する、2008年12月の『ノムラ個人市場観指数(Nomura I-View Index)』は36.4となった。前月比では9.2ポイント低下したものの、最近12カ月の調査では2番目の高水準となった。回答時の日経平均株価(11月21日終値)は7,910円と、前回調査時より764円下落した。一方、株価は目先で回復に転じるとの見方が、個人投資家の間に根付いているようである(図表2)。

(図表2) 『ノムラ個人市場観指数』と回答時の日経平均



- (注1) 『ノムラ個人市場観指数(Nomura I-View Index)』は、サーベイ結果の株価見通しに対する見方をディフュージョンインデックス(DI)形式で指数化したもので、以下のように計算される。

$$\{ [(3 \text{ カ月後の株価が上昇するとの回答数}) - (3 \text{ カ月後の株価が下落するとの回答数})] \div (\text{全回答者数}) \} \times 100$$
- (注2) 『ノムラ個人市場観指数』は -100 から +100 までの範囲で推移し、プラス幅が大きいほど個人投資家が市場に対し強気、マイナス幅が大きいほど弱気に見ていると判断される。

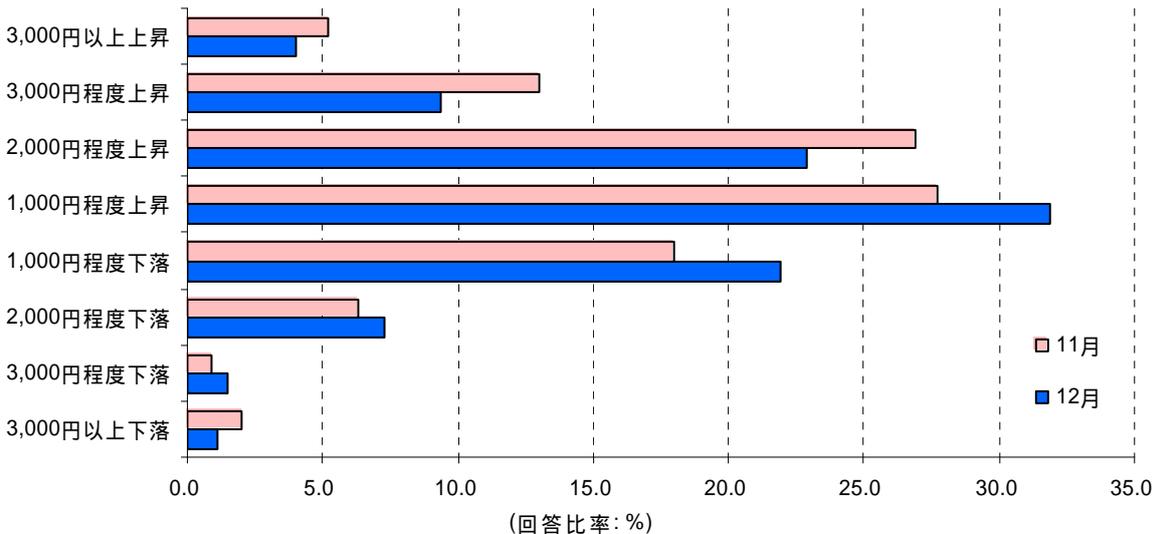
このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村証券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

(3) 今後3カ月間に日経平均株価が大幅上昇するとの期待は後退

3カ月後の日経平均株価の見通しについての質問では、少なくとも2,000円程度上昇する(8,901円以上)との回答比率は全体の36.3%と、前月の45.1%から低下した。

一方、1,000円程度上昇する(7,901円～8,900円)との回答比率は31.9%、1,000円程度下落する(6,901～7,900円)との回答比率は21.9%と、それぞれ前月の27.7%、18.0%から上昇した。今後3カ月間に、日経平均株価が回復に向かうとの見方は依然として多い一方で、2,000円程度以上の上昇をすると期待は後退している(図表3)。

(図表3) 3カ月後の日経平均見通し



(注) 質問形式は、「3カ月後の株価水準(参考: 11月21日の日経平均7,910円)について、どのような見通しをお持ちですか」とし、「3,000円以上上昇」から「3,000円以上下落」まで1,000円刻みで8つの選択肢を提示し、1つを選択。選択肢は、例えば1,000円程度上昇であれば「7,901円～8,900円(1,000円程度上昇)」としている。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村証券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

(4) 個人投資家の投資マインドは総じて積極的

過去3カ月間の株式取引状況に関する質問では、「増えた」との回答比率が全4項目で前月比上昇した。全項目で「増えた」との回答が前月比上昇したことは、2カ月連続である。また、「売買銘柄数」と「投資金額」の2項目は、「減った」との回答比率が前月比低下した。

今後3カ月間の株式取引に対する質問では、「増やしたい」との回答比率が全4項目で前月比上昇した。一方、「売買銘柄数」と「投資金額」、「売買頻度」の3項目では、「減らしたい」との回答比率も前月比上昇した。各項目について「増やしたい」と「減らしたい」の前月比変化幅の差を考慮すると、「投資金額」と「保有銘柄数」については積極的になってきている(図表4)。

(図表4) 売買銘柄数、投資金額、売買頻度、保有銘柄数の変化

<1>過去3カ月

(単位: %)

	増えた		不変		減った	
	12月	11月	12月	11月	12月	11月
売買銘柄数	14.5	11.2	61.5	64.2	24.0	24.6
投資金額	13.2	10.7	59.2	63.4	27.6	25.9
売買頻度	14.8	10.6	55.9	59.1	29.3	30.3
保有銘柄数	12.4	9.8	67.2	69.8	20.4	20.4

<2>今後3カ月

(単位: %)

	増やしたい		不変		減らしたい	
	12月	11月	12月	11月	12月	11月
売買銘柄数	25.0	24.3	60.4	61.8	14.6	13.9
投資金額	26.3	23.2	58.2	61.4	15.5	15.4
売買頻度	25.4	24.8	58.6	60.9	16.0	14.3
保有銘柄数	22.7	21.4	60.8	60.6	16.5	18.0

(注) 質問形式は、過去3カ月、今後3カ月の売買銘柄数、投資金額、売買頻度、保有銘柄数について、それぞれ「増えた(増やしたい)、不変、減った(減らしたい)」から1つ選択。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村証券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたします。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

(5) 海外動向に対してネガティブな見方が後退

今後3カ月程度で、株式市場に影響を与えようと考えられる要因についての質問では、「国内景気・企業収益」と「市場要因、心理的要因」、「海外証券市場」、「海外政治経済動向」の4項目で、「マイナス」と「ややマイナス」との回答比率の合計が前月比低下した。

「プラス」と「ややプラス」の回答比率の合計から「マイナス」と「ややマイナス」の回答比率の合計を差し引いたDIを見ると、「国内政治情勢」のDIは-54.9と前月比13.9ポイント悪化した。一方、「海外政治経済動向」のDIは-43.5と前月比8.4ポイント改善したほか、「海外証券市場」のDIは-58.6と同4.9ポイント改善、「国内景気・企業業績」のDIは-61.5と同0.9ポイント改善した。DIの前月比改善幅の大きさからは、特に海外動向に対してネガティブな見方が後退しているように見受けられる(図表5)。

(図表5) 株式市場に影響を与えようと思われる要因

(単位: %)

	プラス		ややプラス		中立		ややマイナス		マイナス	
	12月	11月	12月	11月	12月	11月	12月	11月	12月	11月
国内景気・企業収益	2.9	1.8	7.6	8.2	17.5	17.6	38.6	42.8	33.4	29.6
市場要因、心理的要因	2.8	2.5	9.4	11.1	18.1	16.2	38.4	34.5	31.3	35.7
国内金利・為替動向	1.8	1.0	9.7	10.1	30.9	36.6	37.8	32.5	19.8	19.8
国内政治情勢	1.6	1.0	7.3	11.4	27.3	34.2	38.5	35.0	25.3	18.4
海外証券市場	2.8	1.8	9.0	7.3	17.8	18.3	36.5	36.4	33.9	36.2
海外政治経済動向	2.3	2.1	13.3	8.8	25.3	26.3	35.4	35.6	23.7	27.2

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村証券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

(6) 「自動車、自動車部品」に対する魅力度が大幅に低下

個人投資家の各業種に対する見方について、「今後3カ月程度を想定した場合、注目したい魅力的な業種」との回答比率から、「魅力的とは思えない業種」との回答比率を差し引いたDIで示すと、最も注目度の高い業種は6カ月連続で「医薬品、ヘルスケア」であった。「医薬品、ヘルスケア」のDIは25.2と、4カ月連続で過去最高を更新した。「電力、ガス」のDIは12.8と、2カ月連続で2番目に注目度の高い業種になった。

一方、「自動車、自動車部品」のDIは-29.8と前月の-17.5から低下、最も注目度の低い業種となった。「自動車、自動車部品」が最も注目度の低い業種になったことは、06年4月の調査開始以来で初めてである。2番目に注目度の低い業種は「建設、不動産」で、DIは-21.5と3カ月連続で前月比改善した(図表6)。

(図表6) 各業種に対する見方(DI形式)

セクター	DI	DIの内訳(回答比率)		(参考) 前月のDI
		魅力的(%)	魅力を感じない(%)	
医薬品、ヘルスケア	25.2	26.5	1.3	24.4
電力、ガス	12.8	14.3	1.5	11.2
情報、通信等	8.6	10.6	2.0	10.1
消費関連	7.2	11.4	4.2	0.0
素材関連	2.9	5.8	2.9	4.1
電機、精密	2.0	4.2	2.2	2.2
運輸、倉庫	1.6	3.3	1.7	2.4
資源関連	1.1	7.9	6.8	-1.9
機械、造船、重機	-0.6	1.9	2.5	-0.5
金融	-9.5	8.5	18.0	-9.1
建設、不動産	-21.5	1.9	23.4	-25.4
自動車、自動車部品	-29.8	3.7	33.5	-17.5

(注) 質問形式は、12に分類した業種の中から、「注目したい魅力的な業種」と、「魅力的とは思えない業種」をそれぞれ1つ選択。各業種のDIは(「注目したい魅力的な業種」への回答比率 - 「魅力的とは思えない業種」への回答比率)で作成。なお、資源関連は「石油、石炭、鉱業」、素材関連は「繊維、紙・パルプ、化学、鉄鋼、非鉄金属、金属製品、ガラス、ゴム」、消費関連は「商社、小売、家庭用品、食品、農林、水産」で構成されており、また、情報、通信等には「ソフトウェア、メディア、アミューズメント、エンタテインメント」を、運輸には「鉄道、陸・海・空運」を含む。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村証券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

(7) 関心のある銘柄

『投資対象として、短期、長期を問わず株式を保有したいと思う銘柄(実際に保有している銘柄も含む)、あるいは注目していきたいと思う銘柄』を1つ挙げてもらったところ、回答者の多かった銘柄は以下の通りである(図表7)。

(図表7) 保有したい、注目していきたい銘柄(有効回答数: 1,000人)

コード	社名	回答数	コード	社名	回答数
7203	トヨタ自動車	80	9202	全日本空輸	9
9501	東京電力	38	8267	イオン	9
7974	任天堂	26	7751	キヤノン	9
4502	武田薬品工業	26	7201	日産自動車	9
8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	24	6301	コマツ	9
6758	ソニー	24	4661	オリエンタルランド	9
6752	パナソニック	18	4523	エーザイ	9
8058	三菱商事	17	9502	中部電力	8
9984	ソフトバンク	16	6502	東芝	8
8411	みずほフィナンシャルグループ	16	9432	日本電信電話	7
2702	日本マクドナルドホールディングス	16	8410	セブン銀行	7
7267	ホンダ	15	7522	ワタミ	7
9503	関西電力	10	4519	中外製薬	7
5401	新日本製鐵	10			

(注) 有効回答とは、全回答から「特になし」や明らかに誤記と見られる回答などを除いたもの。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村証券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

(8) 株主への利益還元に対する考え方

今月のスポット質問では、「株主への利益還元に対する考え方」について伺った。まず、株主への利益還元の具体的な目標値に対する質問では、「公表すべきである」と「どちらかといえば公表してほしい」との回答比率の合計は全体の77.4%に達した(図表8)。

(図表8) 株主への利益還元の具体的な目標値に対する考え方

	選択肢	回答数	%
1	公表すべきである	405	40.5
2	どちらかといえば公表してほしい	369	36.9
3	どちらでも構わない	180	18.0
4	どちらかといえば公表しなくてもよい	21	2.1
5	公表する必要はない	9	0.9
6	わからない	16	1.6
	合計	1,000	100.0

(注) 質問は「株主への利益還元について、企業は何らかの具体的な目標値を公表すべきとお考えですか。」として、図表8に示した6個の選択肢より1つを選択する形式。

具体的な目標値を「公表すべきである」、あるいは「どちらかといえば公表してほしい」と回答した774名に対し、目標値として望ましい指標を複数回答形式にて質問した。最も多かった回答は「配当総額または1株当たり配当」で、全体の71.8%に達した。次いで、「配当性向」との回答が50.3%を占めた(図表9)。

(図表9) 株主への利益還元の目標値として望ましい指標

	選択肢	回答数	%
1	配当総額または1株当たり配当	556	71.8
2	配当性向(配当総額÷当期利益)	389	50.3
3	株主資本配当率(自己資本利益率×配当性向)	222	28.7
4	総還元性向((配当総額+自社株買い実施額)÷当期利益)	191	24.7
5	その他	7	0.9
	回答者数	774	

(注) 質問は「前問で「1.公表すべきである」、「2.どちらかといえば公表してほしい」と回答された方にお伺いします。目標値として公表が望ましい指標は何ですか。」として、図表9に示した5個の選択肢より回答する形式(複数回答)。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村証券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

株主への利益還元の方法として重視しているものを伺ったところ、「現金配当」との回答が全体の79.7%と最も多かった。次いで多かった回答は「株主優待」の48.2%であった。一方、「自社株買い」との回答は18.8%、「株式分割」は14.5%にとどまった。現金配当や株主優待といった直接的に目に見える利益還元策を、多くの個人投資家は重視しているようである(図表10)。

(図表10) 株主への利益還元の方法で重視しているもの

	選択肢	回答数	%
1	現金配当	797	79.7
2	株主優待	482	48.2
3	自社株買い	188	18.8
4	株式分割	145	14.5
5	その他	7	0.7
6	特になし	46	4.6
	合計	1,000	

(注) 質問は「企業による株主還元策のうち、重視しているものは何ですか。」として、図表10に示した6個の選択肢より回答する形式(複数回答)。

次に、企業の配当政策の望ましいスタイルについての質問では、「安定した配当の維持」との回答が全体の70.5%に達した。2008年度の日本の企業業績が減益と予想されていることが、安定型の配当政策を望んでいる一因であると思われる(図表11)。

(図表11) 企業の配当政策の望ましいスタイル

	選択肢	回答数	%
1	安定した配当の維持	705	70.5
2	各期の業績に連動した配当の実施	286	28.6
3	その他	9	0.9
	合計	1,000	100.0

(注) 質問は「企業の配当政策について、どのようなスタイルが望ましいとお考えですか。」として、図表11に示した3個の選択肢より1つを選択する形式。

また、企業の配当政策の望ましいスタイルとして「各期の業績に連動した配当の実施」と回答した207名に対して、今期業績の減益(あるいは赤字)が見込まれる企業の配当政策について伺った。その結果、「減配(あるいは無配)になることを受け容れる」との回答が全体の72.4%を占めた。一方、業績連動型の配当政策が望ましいスタイルでありながら、配当水準の維持や実質的な増復配を要求するという回答も26.2%あった(図表12)。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村証券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的方法または機械的方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

(図表12) 今期業績の減益(あるいは赤字)が見込まれる企業の配当政策

	選択肢	回答数	%
1	減配(あるいは無配)になることを受け容れる	207	72.4
2	前期の配当水準を維持すべきである	56	19.6
3	記念配(実質的な増復配)を要求する	19	6.6
4	その他	4	1.4
	回答者数	286	100.0

(注) 質問は「前問で「2.各期の業績に連動した配当の実施」と回答された方にお伺いします。今期業績の減益(あるいは赤字)が見込まれる企業の配当支払いに対してはどのようにお考えですか。」として、図表12に示した4個の選択肢より1つを選択する形式。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村証券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

3. ノムラ個人投資家サーベイの概要

『ノムラ個人投資家サーベイ(Nomura Individual Investor Survey)』は、野村証券金融経済研究所が、日本株式市場における主要な投資主体である個人投資家に対し、その投資動向の把握と情報提供を目的として毎月アンケート調査を行い、その調査結果をまとめたもので、2006年4月より公表している。

- ・調査方式：野村インベスター・リレーションズ(株)による『ネットモニターアンケート調査』を利用した、インターネットでのアンケートの配信及び返信。
- ・調査対象：株式投資経験のある個人投資家モニター約11,800人を対象に、モニターの登録メールアドレスへアンケートを送信。
- ・回答数：1,000件(1,000件回収時点で締め切り)。
- ・調査期間：11月21日(アンケート配信日)～25日(回答締切日)。
- ・質問内容：毎月行う定型質問[<1>株式市場の現状、および先行きの株価(日経平均)に対する見通し、<2>株式売買の状況(現在、将来)、<3>株式市場に影響を与える要因(国内景気、企業収益、海外政治経済動向など)、<4>業種(魅力の有無)、<5>注目する銘柄]と、各月に単独で行うスポット質問、及び回答者の属性。

4. ノムラ個人投資家サーベイ(2008年12月)回答者の主な属性

- ・性別：男性(72.6%)、女性(27.4%)
- ・年齢：30歳未満(4.0%)、30歳代(23.4%)、40歳代(30.2%)、50歳代(23.4%)、60歳以上(19.0%)
- ・保有金融資産：200万円未満(19.1%)、200万円～500万円未満(19.1%)、500万円～1,000万円未満(21.6%)、1,000万円～3,000万円未満(25.6%)、3,000万円以上(14.6%)
- ・保有銘柄数：1～2銘柄(20.9%)、3～5銘柄(37.1%)、6～10銘柄(23.0%)、11～20銘柄(10.0%)、21銘柄以上(6.1%)、なし(2.9%)
- ・1銘柄あたりの平均保有期間：1カ月未満(4.1%)、1～3カ月未満(5.0%)、3～6カ月未満(7.1%)、6カ月～1年未満(10.8%)、1年～2年未満(18.2%)、2～5年未満(32.6%)、5年以上(22.2%)
- ・売買頻度：1日1回以上(4.5%)、週1回以上(13.6%)、1カ月に1回程度(15.8%)、2～3カ月に1回程度(17.9%)、6カ月に1回程度(13.1%)、1年に1回程度(10.7%)、数年に1回程度(8.4%)、現在売買していない(16.0%)
- ・投資経験年数：1年未満(0.7%)、1～3年未満(10.7%)、3～5年未満(22.5%)、5～10年未満(29.0%)、10年～20年未満(19.7%)、20年以上(17.4%)
- ・投資に際し重視する点：値動きやテクニカル面(11.1%)、高い利益成長(12.7%)、安定した利益成長(50.1%)、配当や株主優待(26.1%)

以上

《お知らせ》

- ・『ノムラ個人投資家サーベイ』(2009年1月)は1月6日(火)の発表を予定しています。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村証券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

野村のレーティングシステム**欧州、中東、アフリカ、米国、ラテンアメリカ (いずれも2008年10月26日まで) および日本**

個別企業

- 1 = 当該銘柄の今後6カ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマークを15%超上回るとアナリストが予想する場合
- 2 = 当該銘柄の今後6カ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマークを5~15%上回るとアナリストが予想する場合
- 3 = 当該銘柄の今後6カ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマークに比べて±5%以内であるとアナリストが予想する場合
- 4 = 当該銘柄の今後6カ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマークを5~15%下回るとアナリストが予想する場合
- 5 = 当該銘柄の今後6カ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマークを15%超下回るとアナリストが予想する場合

セクター

- 強気 = 当該セクターの今後6カ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマークを上回るとアナリストが予想する場合
 中立 = 当該セクターの今後6カ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマーク並みとアナリストが予想する場合
 弱気 = 当該セクターの今後6カ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマークを下回るとアナリストが予想する場合

欧州、中東、アフリカ、米国、ラテンアメリカ (2008年10月27日以降)

個別企業

- 1 = 当該銘柄の今後12カ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマークを上回るとアナリストが予想する場合
- 2 = 当該銘柄の今後12カ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマーク並みとアナリストが予想する場合
- 3 = 当該銘柄の今後12カ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマークを下回るとアナリストが予想する場合

セクター

- 強気 = 当該セクターの今後12カ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマークを上回るとアナリストが予想する場合
 中立 = 当該セクターの今後12カ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマーク並みとアナリストが予想する場合
 弱気 = 当該セクターの今後12カ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマークを下回るとアナリストが予想する場合

野村証券金融経済研究所及び当社海外拠点では以下をベンチマークとしています。

日本	TOPIX
米国	S&P500
	MSCI ワールドテクノロジー・ハードウェア・エキップメント指数
欧州(セクター別)	FTSE ワールドヨーロッパ指数 (各セクター指数の詳細につきましては、 http://www.nomura.com/research をご参照ください) ダウ・ジョーンズ STOXX® 600 指数
グローバル・エマージング市場	MSCI エマージング市場(除くアジア)

日本を除くアジア(日本時間2008年10月29日22:30まで)

個別企業

- 1 = 当該銘柄の適正投資価値が株価を20%超上回っていると判断する場合
- 2 = 当該銘柄の適正投資価値が株価を10~20%上回っていると判断する場合
- 3 = 当該銘柄の適正投資価値の株価の差が±10%未満の範囲内と判断する場合
- 4 = 当該銘柄の適正投資価値が株価を10~20%下回っていると判断する場合
- 5 = 当該銘柄の適正投資価値が株価を20%超下回っていると判断する場合

別段の記載がない限り、我々のレーティングは当該銘柄の今後6~12カ月間におけるパフォーマンスを予測しています。

セクター

- 強気 = 当該セクターの構成銘柄の大半の投資判断が強気の場合、あるいは我々のカバレッジ銘柄の投資判断の加重平均が強気の場合
 中立 = 当該セクターの構成銘柄の大半の投資判断が中立の場合、あるいは我々のカバレッジ銘柄の加重平均の投資判断が中立の場合
 弱気 = 当該セクターの構成銘柄の大半の投資判断が弱気の場合、あるいは我々のカバレッジ銘柄の投資判断の加重平均が弱気の場合

日本を除くアジア(日本時間2008年10月29日22:30以降)

個別企業

- 1 = 当該銘柄の12カ月後の目標株価が現在の株価を15%以上上回ると判断する場合
- 2 = 当該銘柄の12カ月後の目標株価と現在の株価の差が-5%~15%未満の範囲内であると判断する場合
- 3 = 当該銘柄の12カ月後の目標株価が現在の株価を5%以上下回ると判断する場合

セクター

- 強気 = 当該セクターの構成銘柄の大半の投資判断が強気の場合、あるいは我々のカバレッジ銘柄の投資判断の加重平均が強気の場合
 中立 = 当該セクターの構成銘柄の大半の投資判断が中立の場合、あるいは我々のカバレッジ銘柄の加重平均の投資判断が中立の場合
 弱気 = 当該セクターの構成銘柄の大半の投資判断が弱気の場合、あるいは我々のカバレッジ銘柄の投資判断の加重平均が弱気の場合

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村証券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

アナリスト証明:

表紙に名前を記載されているアナリストは、レポートに記述されている全ての見方が各自のここで議論した全ての証券や発行企業に対する各自の見方を正確に反映していることを保証いたします。

さらに、表紙に名前を記載されているアナリストは、各自の報酬が、直接的あるいは間接的にこのレポートで議論した推奨や見方によって、現在、過去、未来にわたって一切影響を受けないこと、ならびに、米国のNSI、英国のNIPあるいはその他の野村のグループ企業が行ったいかなる投資銀行案件とも関係ないことを保証いたします。

野村グループが株式を合計 1%以上保有している会社および野村証券が過去 12カ月間に株券、新株予約権証券又は新株予約権付社債券の募集又は売出しに関し主幹を務めた会社につきましては、<http://www.nomuraholdings.com/jp/report/> をご参照ください。本件につき情報が必要な方は、野村証券 グローバル・リサーチ企画部翻訳配信課(開示情報担当)までお問合せ下さい。

次に記載する会社の役員を兼務している野村証券の役員がいます。帝人(3401)、ソースネクスト(4344)、武田薬品工業(4502)、小林製薬(4967)、旭硝子(5201)、日本ガイシ(5333)、コマツ(6301)、TDK(6762)、東京エレクトロン(8035)、住友商事(8053)、中部日本放送(9402)。

次に記載する会社は、野村証券の親会社である野村ホールディングスの持分法適用会社です。エス・バイ・エル(1919)、野村総合研究所(4307)、ジャフコ(8595)、小僧寿し本部(9973)。野村不動産ホールディングス(3231)は、野村ホールディングスの持分法適用会社の子会社です。

当社で取り扱う商品等へのご投資には、各商品等に所定の手数料等(国内株式取引の場合は約定代金に対して最大 1.365%(税込み)(20 万円以下の場合、2,730 円(税込み))の売買手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等)をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

国内株式(国内 REIT、国内 ETF を含む)の売買取引には、約定代金に対し最大 1.365%(税込み)(20 万円以下の場合、2,730 円(税込み))の売買手数料をいただきます。国内株式を相対取引(募集等を含む)によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。ただし、相対取引による売買においても、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。国内株式は株価の変動により損失が生じるおそれがあります。国内 REIT は運用する不動産の価格や収益力の変動により損失が生じるおそれがあります。国内 ETF は連動する株価指数等の変動により損失が生じるおそれがあります。

外国株式の売買取引には、売買金額(現地約定金額に現地手数料と税金等を買の場合には加え、売りの場合には差し引いた額)に対し最大 0.9975%(税込み)(売買代金が 75 万円以下の場合最大 7,455 円(税込み))の国内売買手数料をいただきます。外国の金融商品市場での現地手数料や税金等は国や地域により異なります。外国株式を相対取引(募集等を含む)によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。ただし、相対取引による売買においても、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。外国株式は株価の変動および為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

信用取引には、売買手数料(約定代金に対し最大 1.365%(税込み)(20 万円以下の場合、2,730 円(税込み)))、管理費および権利処理手数料をいただきます。加えて、買付の場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付け株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託保証金は、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の額が必要です。信用取引では、委託保証金の約 3.3 倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託保証金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。詳しくは、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、等をよくお読みください。

野村証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第 142 号

加入協会/日本証券業協会、(社)日本証券投資顧問業協会、(社)金融先物取引業協会

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村証券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします